

のテーマで部会が生まれ、合計31本の報告があった。

研究所からは、釜野さおり（人口動向研究部室長）がテーマセッションのオーガナイザー、司会及び報告（「同性カップルの生活と関係性の計量分析の試み—法律婚・事実婚との比較から—」神谷悠介、コー・ダイアナとの連名報告）を行い、守泉理恵（同部室長）・岩澤美帆（同部部長）が連名にて自由論題での報告（「少子化過程における夫婦の妊娠動向：妊娠前意図を考慮した妊娠数、流死産／人工妊娠中絶、出生」）を行った。さらに、斉藤知洋（社会保障基礎理論研究部研究員）が『家族社会学研究』第32巻第1号に掲載された論文「シングルマザーの正規雇用就労と経済水準への影響」にて第9回奨励論文賞を受賞した。（守泉理恵 記）

2022年日本地理学会秋季学術大会

2022年日本地理学会春季学術大会が、9月23日（金）から9月25日（日）にかけて、香川大学の幸町キャンパスで開催された。2019年秋季学術大会（新潟大学）以降、新型コロナウイルス感染拡大により対面での開催ができない状態が続いていたため、実に3年ぶりに学会員が一同に会する場となった。3件の公開シンポジウム、1件の公開講演会、83件の一般口頭発表、32件のポスター発表が行われ（件数は大会プログラムによる）、質疑応答では大学院生による積極的な発言もみられた。当研究所からは、小池司朗・人口構造研究部長が「平成の大合併」前後における旧市町村別の人口動態について、久井情在・国際関係部研究員が兵庫県但馬地方における移住促進の取り組みについて、ともに一般発表の「人口・行動」セッションで報告を行った。（久井情在 記）

日本人口学会2022年度第1回東日本地域部会

2022年10月1日（土）の13時30分から17時30分の予定で、東日本地域部会が札幌市立大学サテライトキャンパスにおいて、昨年度に続き対面とZoomによるオンラインのハイブリッド形式で開催された。今回の部会では、対面参加者による9報告とオンライン参加者による2報告とを合わせた11の口頭報告が行われた。これは、日本人口学会ホームページにプログラムが残る2014年度以後の東日本部会（自由論題報告で構成される札幌もしくは仙台開催の第1回部会、シンポジウム形式で開催されることが多い第2回部会）のなかで最も報告数の多い部会であり、近年開催された関西・中部・九州の各地域部会と比べても最大規模の部会となった。対面会議の場への参加者は13名で、社人研からは鎌田構造部室長、井上国際関係部研究員、久井国際関係部研究員と、国際関係部に研究生として1ヶ月間在席しているセドリック・フォンテーヌ氏と、菅が出席した。オンライン参加の出席者総数は正確に把握していないが常時20~30名ほどであったと思われる。このように報告数も多く、参加者も新型コロナウイルス感染症が発現する前の水準に戻りつつあり、オンラインの参加者が加わった新しい形での開催であった。また、すべての報告に対し複数回の質疑応答が行われる密度の高い部会であったことも印象的である。そのため、会議時間の制約から、ほとんどの報告において質疑を途中で打ち切るようなやや忙しい進行となったが、会議は予定時間を大幅に超過した18時30分頃まで活発に続けられ、各参加者が相互に刺激を受ける有意義なものとなった。

限られた時間のなかでの報告では、報告者にとっては専門的・技術的な側面を十分に伝えられないとともに、聴衆にとっては細部の把握が難しくならざるをえない。今回の部会では、本会議終了後も熱心な意見交流が行われているのが散見されたのが印象的だった。また、人口学会会員・参加者の固

定化と高齢化が年々徐々に進行しているように感じられる最中のコロナ渦で人的な交流が一度寸断されるという事態を経て、何年かぶりに正常化しつつある 今回の部会では今後の学会活動についての意見交換があったことも印象に残っている。そのなかから本活動報告者も賛同する2つの指摘を例として記しておきたい。ひとつは、数年前の地域部会は1人あたり30～40分といった十分な時間を確保し、人口学会・年次大会と比べて萌芽的な課題や技術的な側面を含む報告についても 詳細な議論ができる場という性格を持っていた。今回の部会のプログラムは1人あたり20分で年次大会と同じになっている。複数日開催として、地域部会の特性を活かせば、より活発な研究交流と成ったのではないかという指摘である。いまひとつは、2000年前後の人口学会学会誌『人口学研究』には学会報告の拡大要旨を掲載する「大会報告ノート」（刷り上がり4ページ）というカテゴリーがあった。これを復活させ、制限字数はあるものの制限時間を取り払い、学会誌への掲載機会を開くことは、学会交流（知見の蓄積）を促進するとともに、とくに若手研究者が相対的に大きな魅力を感じるのではないか。この場合の査読も地域部会長等が、参加者のなかから専門性等を鑑みて選定することとすれば編集プロセスとしても合理的であり、秘匿性は薄れるものの、学会報告を通じ既に概要を把握してことから審査時間の短縮にもつながるはずであるとの指摘があった。今回の部会に参加して、対面開催による研究交流の便益は、専門的な研究課題についての知見や意見の交換のみではないことを改めて実感した。

今回の部会開催にご尽力くださった関係諸氏にこの場を借りて御礼申し上げたい。なお、プログラムは日本人口学会のホームページ（「2022年度第1回東日本地域部会開催のお知らせ（第2報）」）に掲載されているため割愛する。（菅 桂太 記）

福井県立大学地域経済研究所・地域経済研究フォーラム

国立社会保障・人口問題研究所、東京大学地域未来社会連携研究機構、福井県立大学地域経済研究所の3者による連携企画の地域経済研究フォーラムは、「ウィズコロナの下における人口の課題を考える」というタイトルで、2022年10月7日（金）に福井県立大学において行われた。本フォーラムは、東京大学地域未来社会連携研究機構の初代機構長でもある松原宏教授（福井県立大学）の企画のもとで進められた。筆者と佐々井司教授（福井県立大学）が下記のタイトルにより報告を行い、鎌倉夏来准教授（東京大学地域未来社会連携研究機構）がコメンテーターを務めた。

- ・小池司朗「新型コロナウイルス感染拡大に伴う国内人口移動傾向の変化の特徴」
- ・佐々井司「わが国の地域人口変動に及ぼす外国人人口のインパクト」

本フォーラムには、福井県庁・福井県内市町の職員やマスコミ関係者のほか、社人研からも一般会計プロジェクト「持続可能な地域社会構築に向けた人口分析」プロジェクトで福井県庁および福井県立大学にヒアリング調査を行った鎌田健司室長（人口構造研究部）、井上希研究員、久井情在研究員（ともに国際関係部）が参加し、コロナ禍による人口動態への影響や福井県を中心とした人口に関連する施策等について活発な議論が交わされた。（小池司朗 記）

南部アメリカ人口学会（Southern Demographic Association）

南部アメリカ人口学会（Southern Demographic Association）は2022年10月17日（月）から20日